

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年12月20日

【中間会計期間】 第77期中(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社 藤木工務店

【英訳名】 Fujiki Komuten Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 木 玄 三

【本店の所在の場所】 大阪府中央区備後町一丁目7番10号

【電話番号】 大阪(4964)8700(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 岸 本 章

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区備後町一丁目7番10号

【電話番号】 大阪(4964)8700(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 岸 本 章

【縦覧に供する場所】 株式会社 藤木工務店 東京支店
(東京都新宿区四谷4丁目16番3号)

株式会社 藤木工務店 倉敷支店
(岡山県倉敷市鶴形1丁目11番24号)

株式会社 藤木工務店 四国支店
(高松市上福岡町778-1)

株式会社 藤木工務店 京都支店
(京都市下京区四条通新町東入月鉾町52-901)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (千円)	12,152,511	13,211,220	13,199,112	28,635,310	27,997,336
経常利益 (千円)	108,703	184,248	302,898	523,558	404,520
中間(当期)純利益 (千円)	140,130	43,142	91,165	494,153	151,372
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	4,694,612	4,694,612	4,694,612	4,694,612	4,694,612
発行済株式総数 (千株)	20,861	20,861	20,861	20,861	20,861
純資産額 (千円)	12,791,102	13,145,664	13,417,539	13,166,937	13,398,951
総資産額 (千円)	21,472,045	22,887,572	23,300,139	25,045,680	24,408,799
1株当たり純資産額 (円)	690.82	710.01	724.73	711.14	723.71
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	7.56	2.33	4.92	26.68	8.17
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				3.0	3.0
自己資本比率 (%)	59.5	57.4	57.6	52.6	54.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	826,280	983,600	13,919	129,941	1,534,450
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,222	81,448	288,246	234,981	141,870
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,270	58,588	59,507	42,264	61,601
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	8,867,784	10,352,831	10,599,417	9,346,371	10,961,091
従業員数 (名)	342	332	337	332	330

- (注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
 4 中間連結財務諸表または連結財務諸表を作成していないため、主要な経営指標等の推移の連結経営指標等は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年9月30日現在

従業員数(人)	337
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、非常勤顧問、非常勤嘱託は含んでおりません。

(2) 労働組合の状況

藤木工務店労働組合と称し、昭和49年9月5日に結成され、平成25年9月30日現在の組合員数は135人であり、上部団体日本建設産業職員労働組合協議会に加入しております。

労使関係は、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間のわが国の経済は、新興国の経済成長の減速や海外経済の不確実性が残るものの、政府による積極的な経済対策や日本銀行の大規模な金融緩和を受けて、企業収益の改善や個人消費の持ち直しがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましても、東日本大震災の復興事業が本格化するとともに、全国各地での公共工事も堅調に推移してきている一方で、人手不足による労務費の高止まり傾向や、建設資材の価格の高騰が指摘されるなど依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社におきましては、伝統技術を強化し、特色のある技術者集団を目指すべく、『3つの品質』（ハードの品質・ソフトの品質・会社の品質）を更に向上させ、業績と企業価値の向上をはかるべく諸施策に取り組んでまいりました。

その結果、当中間会計期間の業績は以下の通りとなりました。

売上高131億99百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益2億79百万円（前年同期比79.9%増）、経常利益3億2百万円（前年同期比64.4%増）、中間純利益91百万円（前年同期比111.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

（建設事業）

当セグメントにつきましては、売上高130億9百万円（前年同期比0.1%減）となり、営業利益は1億92百万円（前年同期比223.4%増）となりました。

（不動産事業）

当セグメントにつきましては、1億89百万円（前年同期比0.4%減）となり、営業利益は86百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、営業活動により13百万円減少、投資活動により2億88百万円減少、財務活動により59百万円減少したことにより、前事業年度末の残高に比べ3億61百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少、未成工事受入金の増加があったものの、仕入債務の減少により、前事業年度末の残高に比べ、13百万円の減少（前年同期は9億83百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得、保険積立金の支出により、前事業年度末の残高に比べ、2億88百万円の減少（前年同期は81百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、前事業年度末の残高に比べ、59百万円の減少（前年同期は58百万円の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	増減()	増減率()
建設事業	12,849	26,452	13,603	105.9%
合計	12,849	26,452	13,603	105.9%

(注) 1 建設事業以外は受注生産を行っておりません。

(2) 売上高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	増減()	増減率()
建設事業	13,021(98.6%)	13,009(98.6%)	11	0.1%
不動産事業	189(1.4%)	189(1.4%)	0.7	0.4%
合計	13,211(100.0%)	13,199(100.0%)	11	0.1%

(注) 1 生産実績を定義することが困難なため「生産の状況」は記載しておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	増減()	増減率()
建設事業	19,233	32,730	13,497	70.2%
合計	19,233	32,730	13,497	70.2%

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当中間会計期間末における流動資産残高は180億13百万円であり、前事業年度末に比べ12億54百万円減少（6.5%減）しました。この主な要因は、受取手形が10億54百万円増加したものの、完成工事未収入金が16億93百万円、現金預金が3億65百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産

当中間会計期間末における固定資産残高は52億86百万円であり、前事業年度末に比べ1億45百万円増加（2.8%増）しました。この主な要因は、投資有価証券が1億27百万円減少しましたが、土地が1億21百万円、保険積立金が1億22百万円それぞれ増加したことによるものです。

流動負債

当中間会計期間末における流動負債残高は74億85百万円であり、前事業年度末に比べ11億17百万円減少（13.0%減）しました。この主な要因は、未成工事受入金が2億42百万円増加しましたが、工事未払金が13億6百万円減少したことによるものです。

固定負債

当中間会計期間末における固定負債残高は23億96百万円であり、前事業年度末に比べ9百万円減少（0.4%減）しました。この主な要因は、退職給付引当金が21百万円減少したことによるものです。

純資産

当中間会計期間末における純資産残高は134億17百万円であり、前事業年度末に比べ18百万円増加（0.1%増）しました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が17百万円減少したものの、利益剰余金が35百万円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における営業活動により、13百万円の資金が減少しております（前年同期は9億83百万円の増加）。この主な要因は、売上債権の減少6億38百万円、中間純利益の計上3億2百万円、未成工事受入金の増加2億42百万円、未成工事支出金の減少1億22百万円により資金が増加したものの、仕入債務の減少13億6百万円により資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における投資活動により、2億88百万円の資金が減少しております（前年同期は81百万円の増加）。この主な要因は、有形固定資産の取得による減少1億69百万円、保険積立金の支出による減少1億22百万円により資金が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における財務活動により、59百万円の資金が減少しております（前年同期は58百万円の減少）。この主な要因は、配当金の支払55百万円によるものです。

(3) 経営成績の分析

当中間会計期間の売上高は131億99百万円となり、前中間会計期間に比べ12百万円減少（0.1%減）しました。この主な要因は、建設事業の売上高が11百万円減少したことによるものです。

売上総利益は、10億32百万円（売上総利益率7.8%）となり、前中間会計期間に比べ1億39百万円増加（15.7%増）しました。この主な要因は、建設事業の利益率が改善したことにより完成工事総利益が1億49百万円増加したことによるものです。

販売費及び一般管理費は7億53百万円となり、前中間会計期間に比べ16百万円の増加となりました。

この結果、営業利益は2億79百万円（売上営業利益率2.1%）、経常利益は3億2百万円（売上高経常利益率2.3%）となり、前中間会計期間に比べ営業利益は1億23百万円、経常利益は1億18百万円の増加となりました。また、中間純利益は91百万円となり、前中間会計期間に比べ48百万円増加しました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間に以下の資産を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	構築物	土地	合計	
		(面積㎡)					
(東京都調布市)	不動産事業	賃貸用事務所	37,849		124,245 (229)	162,094	

2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,000,000
計	49,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,861,000	20,861,000	非上場	単元株式数は1,000株であります。
計	20,861,000	20,861,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年9月30日		20,861,000		4,694,612		

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
藤 木 玄 三	大阪府豊中市	3,075	14.74
有限会社三榮物流研究所	大阪市中央区常磐町2 - 1 - 1	1,505	7.22
倉敷紡績株式会社	大阪市中央区久太郎町2 - 4 - 31	1,006	4.82
株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621	943	4.52
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内1 - 15 - 20	664	3.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 - 6 - 6	576	2.76
川 手 利 之	大阪府豊中市	499	2.39
奥 村 哲 夫	岐阜県岐阜市	394	1.89
藤 木 龍 三	大阪府豊中市	355	1.70
石 田 春 久	兵庫県芦屋市	271	1.30
計		9,290	44.54

- (注) 1 上記のほか、自己株式が2,347千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合11.25%）あります。
2 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式数991千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,347,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,218,000	18,218	
単元未満株式	普通株式 296,000		
発行済株式総数	20,861,000		
総株主の議決権		18,218	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が991,000株（議決権991個）含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式216株及び証券保管振替機構名義の株式600株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)藤木工務店	大阪市中央区備後町 1 - 7 - 10	2,347,000		2,347,000	11.25
計		2,347,000		2,347,000	11.25

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の場合況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しており、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がないため、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】
(1) 【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,374,493	11,009,417
受取手形	220,631	1,274,700
完成工事未収入金	5,804,312	4,111,244
有価証券	-	100,040
販売用不動産	41,641	30,333
未成工事支出金	1,051,524	929,023
繰延税金資産	146,601	125,677
その他	631,158	435,562
貸倒引当金	2,800	2,500
流動資産合計	19,267,564	18,013,498
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,252,578	1,271,656
土地	816,718	938,248
その他（純額）	43,006	53,777
有形固定資産合計	^{1, 2} 2,112,304	^{1, 2} 2,263,682
無形固定資産	87,352	84,267
投資その他の資産		
投資有価証券	² 1,089,279	² 962,165
出資金	1,425	1,425
長期貸付金	28,776	27,921
長期未収入金	1,413,019	1,409,848
繰延税金資産	22,509	25,676
その他	1,032,802	1,154,640
貸倒引当金	646,234	642,985
投資その他の資産合計	2,941,578	2,938,691
固定資産合計	5,141,234	5,286,641
資産合計	24,408,799	23,300,139

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	6,854,603	5,548,339
未払法人税等	111,784	196,400
未成工事受入金	897,213	1,139,414
賞与引当金	188,005	164,702
完成工事補償引当金	61,300	52,400
工事損失引当金	76,000	50,000
その他	414,773	334,608
流動負債合計	8,603,680	7,485,864
固定負債		
長期未払金	786,830	786,830
退職給付引当金	1,488,927	1,467,529
その他	130,409	142,375
固定負債合計	2,406,167	2,396,735
負債合計	11,009,847	9,882,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,694,612	4,694,612
利益剰余金		
利益準備金	12,961	18,515
その他利益剰余金		
別途積立金	8,406,000	8,406,000
繰越利益剰余金	228,350	258,419
利益剰余金合計	8,647,311	8,682,935
自己株式	119,457	119,472
株主資本合計	13,222,465	13,258,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	176,485	159,464
評価・換算差額等合計	176,485	159,464
純資産合計	13,398,951	13,417,539
負債純資産合計	24,408,799	23,300,139

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
売上高	13,211,220	13,199,112
売上原価	12,318,416	12,166,334
売上総利益	892,803	1,032,777
販売費及び一般管理費	737,587	753,601
営業利益	155,216	279,176
営業外収益		
受取利息	6,711	10,744
ゴルフ会員権預託金返還益	9,900	-
その他	13,406	14,255
営業外収益合計	30,017	25,000
営業外費用		
支払利息	789	802
その他	197	475
営業外費用合計	986	1,277
経常利益	184,248	302,898
特別損失	381	730
税引前中間純利益	183,867	302,167
法人税、住民税及び事業税	64,812	183,516
法人税等調整額	75,912	27,485
法人税等合計	140,724	211,001
中間純利益	43,142	91,165

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,694,612	4,694,612
当中間期末残高	4,694,612	4,694,612
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	7,406	12,961
当中間期変動額		
剰余金の配当	5,554	5,554
当中間期変動額合計	5,554	5,554
当中間期末残高	12,961	18,515
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	8,006,000	8,406,000
当中間期変動額		
別途積立金の積立	400,000	-
当中間期変動額合計	400,000	-
当中間期末残高	8,406,000	8,406,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	538,077	228,350
当中間期変動額		
別途積立金の積立	400,000	-
剰余金の配当	61,099	61,096
中間純利益	43,142	91,165
当中間期変動額合計	417,957	30,069
当中間期末残高	120,119	258,419
利益剰余金合計		
当期首残高	8,551,483	8,647,311
当中間期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	55,545	55,542
中間純利益	43,142	91,165
当中間期変動額合計	12,402	35,623
当中間期末残高	8,539,081	8,682,935
自己株式		
当期首残高	119,411	119,457
当中間期変動額		
自己株式の取得	18	15
当中間期変動額合計	18	15
当中間期末残高	119,429	119,472

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
株主資本合計		
当期首残高	13,126,685	13,222,465
当中間期変動額		
剰余金の配当	55,545	55,542
中間純利益	43,142	91,165
自己株式の取得	18	15
当中間期変動額合計	12,421	35,608
当中間期末残高	13,114,263	13,258,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	40,252	176,485
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	8,851	17,020
当中間期変動額合計	8,851	17,020
当中間期末残高	31,400	159,464
純資産合計		
当期首残高	13,166,937	13,398,951
当中間期変動額		
剰余金の配当	55,545	55,542
中間純利益	43,142	91,165
自己株式の取得	18	15
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8,851	17,020
当中間期変動額合計	21,273	18,588
当中間期末残高	13,145,664	13,417,539

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	183,867	302,167
減価償却費	31,182	31,487
貸倒引当金の増減額（は減少）	320,815	3,549
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	5,900	8,900
退職給付引当金の増減額（は減少）	22,779	21,398
賞与引当金の増減額（は減少）	232,899	23,303
工事損失引当金の増減額（は減少）	86,900	26,000
受取利息及び受取配当金	11,982	10,744
支払利息	789	802
売上債権の増減額（は増加）	2,961,158	638,999
未成工事支出金の増減額（は増加）	168,258	122,501
販売用不動産の増減額（は増加）	3,289	11,308
差入保証金の増減額（は増加）	93,067	105
その他の流動資産の増減額（は増加）	260,958	196,295
仕入債務の増減額（は減少）	2,170,055	1,306,264
未成工事受入金の増減額（は減少）	355,280	242,201
長期未収入金の増減額（は増加）	319,524	3,171
その他の流動負債の増減額（は減少）	70,543	72,128
その他	1,832	704
小計	1,120,281	77,455
利息及び配当金の受取額	14,745	10,660
利息の支払額	789	802
法人税等の支払額	150,638	101,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	983,600	13,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	113,402	110,000
定期預金の払戻による収入	110,000	113,402
有形固定資産の取得による支出	3,314	169,371
投資有価証券の取得による支出	202,632	-
投資有価証券の償還による収入	120,107	-
貸付けによる支出	600	-
貸付金の回収による収入	305,475	1,065
保険積立金の積立による支出	132,304	122,678
その他	1,881	664
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,448	288,246

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,024	3,950
配当金の支払額	55,545	55,542
自己株式の取得による支出	18	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,588	59,507
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,006,460	361,673
現金及び現金同等物の期首残高	9,346,371	10,961,091
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 10,352,831	¹ 10,599,417

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物及び構築物については定額法、建物及び構築物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

建物及び構築物以外 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産はリース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとして算定する定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保責任に基づく補償費用の発生に備えるため、完成工事高に対する過去の補償実績率に基づいて算定した見積補償額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末手持工事のうち損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の認識基準

当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗見積りは原価比例法）により、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資であります。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し中間貸借対照表上流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(表示方法の変更)

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除売却損益」および「投資有価証券評価損益」につきましては、金額が僅少なため、当中間会計期間は「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の中間財務諸表の組替えを行っております。この結果、前中間会計期間の中間キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「固定資産除売却損益」2千円、「投資有価証券評価損」378千円は、「その他」に含め1,832千円として表示しております。

(中間貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	1,030,185千円	1,056,178千円

2 担保提供資産

投資有価証券を宅地建物取引業営業保証金として供しております。また、株式会社三菱東京UFJ銀行との「コミットメントライン契約」(貸越元本極度額13億円)に基づき、建物および土地を担保として供しております。

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
投資有価証券	21,184千円	20,944千円
建物	720,542千円	711,075千円
土地	287,500千円	287,500千円
計	1,029,226千円	1,019,519千円

3 偶発事象

当中間会計期間

工事契約当事者である元請会社と工事協力施工協定を締結して当社が施工協力を行った工事について、施主の破綻により当該工事請負代金の回収が不能となりました。このため当社の工事施工協力の対価としての工事債権855,862千円の回収が遅延する状況となり、当社としては元請会社に対して当該工事債権の支払いを求める一方、当該工事原価のうち当社施工協力負担額として元請会社に対して計上した工事未払金786,830千円についてもその支払いを留保しております。

平成23年12月に元請会社より当該工事原価のうち当社施工協力負担額等として798,754千円の支払いを請求する訴訟が提起されました。当社はこれに対して、元請会社から工事施工協力の対価としての工事債権855,862千円の入金がない限り、当該負担金を支払わないとして争う方針ですが、双方の主張が相違している状況にあり、今後の推移によっては当社の業績に影響を与える可能性があります。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
有形固定資産	27,160千円	27,738千円
無形固定資産	4,022千円	3,748千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	20,861,000			20,861,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,345,979	378		2,346,357

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 378株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	55,545	3円	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	20,861,000			20,861,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,346,916	300		2,347,216

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 300株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	55,542	3円	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
現金預金勘定	10,466,233千円	11,009,417千円
預入期間3か月超の定期預金	113,402千円	410,000千円
現金及び現金同等物	10,352,831千円	10,599,417千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

管理部における事務機器(備品)等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料(貸主側)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当中間会計期間 (平成25年 9月30日)
1年以内	20,700千円	20,700千円
1年超	156,975千円	146,625千円
合計	177,675千円	167,325千円

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料(借主側)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当中間会計期間 (平成25年 9月30日)
1年以内	8,852千円	8,852千円
1年超	23,275千円	18,849千円
合計	32,128千円	27,701千円

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注2)参照)。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,374,493	11,374,493	
(2) 受取手形	220,631		
貸倒引当金(*1)	91		
	220,540	220,540	
(3) 完成工事未収入金	5,804,312		
貸倒引当金(*1)	2,408		
	5,801,904	5,801,904	
(4) 未収入金	419,610		
貸倒引当金(*1)	174		
	419,436	419,436	
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	811,131	811,131	
(6) 長期未収入金	1,413,019		
貸倒引当金(*1)	627,484		
	785,535	785,535	
(7) 長期預金	300,000	263,420	36,579
資産計	19,713,041	19,676,461	36,579
(1) 工事未払金	6,854,603	6,854,603	
(2) 未払金	230,260	230,260	
負債計	7,084,863	7,084,863	

(*1) 各資産項目に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期の預金につきましては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び(3) 完成工事未収入金、及び(4) 未収入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、時価は、個別に計上している貸倒引当金を控除して算定しております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格または、取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 長期未収入金

長期未収入金の時価の算定につきましては、個別に計上している貸倒引当金を控除して算定しております。

(7) 長期預金

長期預金につきましては、予想される元利金の合計額を新規に同様の運用を行った場合に想定される預金利率等で割り引いて算定する方法等によっております。

負債

(1) 工事未払金、及び(2) 未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	278,148
長期未払金	786,830

非上場株式は時価を把握することが極めて困難と認められることから、また、長期未払金は精算時期が特定されておらず時価の算定が困難なため、それぞれ時価開示の対象としておりません。

当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注2)参照)。

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,009,417	11,009,417	
(2) 受取手形	1,274,700		
貸倒引当金(*1)	529		
	1,274,171	1,274,171	
(3) 完成工事未収入金	4,111,244		
貸倒引当金(*1)	1,706		
	4,109,538	4,109,538	
(4) 未収入金	234,655		
貸倒引当金(*1)	97		
	234,558	234,558	
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	784,057	784,057	
(6) 長期未収入金	1,409,848		
貸倒引当金(*1)	624,312		
	785,535	785,535	
(7) 長期預金	300,000	259,055	40,944
資産計	18,497,278	18,456,333	40,944
(1) 工事未払金	5,548,339	5,548,339	
(2) 未払金	207,130	207,130	
負債計	5,755,469	5,755,469	

(*1) 各資産項目に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期の預金につきましては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び(3) 完成工事未収入金、及び(4) 未収入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、時価は、個別に計上している貸倒引当金を控除して算定しております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格または、取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

(6) 長期未収入金

長期未収入金の時価の算定につきましては、個別に計上している貸倒引当金を控除して算定しております。

(7) 長期預金

長期預金につきましては、予想される元利金の合計額を新規に同様の運用を行った場合に想定される預金利率等で割り引いて算定する方法等によっております。

負債

(1) 工事未払金、及び(2) 未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	278,148
長期未払金	786,830

非上場株式は時価を把握することが極めて困難と認められることから、また、長期未払金は精算時期が特定されておらず時価の算定が困難なため、それぞれ時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

1 その他有価証券

区分		第76期		
		貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式 債券	695,222	418,651	276,570
	国債・地方債等	21,184	19,982	1,201
	その他			
	小計	716,406	438,634	277,772
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式 債券	784	1,076	291
	国債・地方債等			
	その他	93,940	100,000	6,060
	小計	94,724	101,076	6,351
合計		811,131	539,710	271,420

当中間会計期間(平成25年9月30日)

1 その他有価証券

区分		第77期中		
		中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式 債券	662,324	418,651	243,672
	国債・地方債等	20,944	19,984	959
	その他	100,040	100,000	40
	小計	783,308	538,636	244,672
中間貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式 債券	748	748	
	国債・地方債等			
	その他			
	小計	748	748	
合計		784,057	539,384	244,672

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損327千円を計上しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

資産除去債務の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

資産除去債務の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
当事業年度期首残高	当期増減額	当期末残高	
1,637,083	28,207	1,608,875	2,965,599

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

減少は、賃貸不動産の減価償却費によるものです。

3. 時価の算定

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標を用いて調整を行ったものを含む)であります。

当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び当中間会計期間における主な変動並びに中間決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

中間貸借対照表計上額			中間決算日における時価
当事業年度期首残高	当中間期増減額	当中間会計期間末残高	
1,608,875	209,474	1,818,350	2,829,248

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

期中増減額のうち、主な増加は、賃貸用事務所の取得(162,094千円)であります。

3. 時価の算定

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業及び不動産事業を主な内容としており、この2つを報告セグメントとしております。

各区分に属する主な事業の内容は以下のとおりであります。

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買及び賃貸等に関する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	13,021,295	189,924	13,211,220
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	13,021,295	189,924	13,211,220
セグメント利益	59,667	95,549	155,216
セグメント資産	21,066,298	1,821,273	22,887,572
その他の項目			
減価償却費	16,928	14,254	31,182
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,145		5,145

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	13,009,902	189,209	13,199,112
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	13,009,902	189,209	13,199,112
セグメント利益	192,933	86,242	279,176
セグメント資産	21,378,124	1,922,015	23,300,139
その他の項目			
減価償却費	16,702	14,784	31,487
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,170	162,844	175,015

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益金額並びに算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	723.71円	724.73円

	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	2.33円	4.92円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	43,142	91,165
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	43,142	91,165
普通株式の期中平均株式数(株)	18,514	18,514

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において近畿財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第76期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月25日に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	----------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月17日

株式会社 藤木工務店
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 嘉 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 村 照 私

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社藤木工務店の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第77期事業年度の中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社藤木工務店の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

注記事項(中間貸借対照表関係)3偶発事象に記載されているとおり、工事契約当事者である元請会社と工事協力施工協定を締結して当社が施工協力を行った工事について、施主の破綻により当該工事請負代金の回収が不能となった。このため会社の工事施工協力の対価としての工事債権855,862千円の回収が遅延する状況となり、会社としては元請会社に対して当該工事債権の支払いを求める一方、当該工事原価のうち会社施工協力負担額として元請会社に対して計上した工事未払金786,830千円についてもその支払いを留保している。平成23年12月に元請会社より当該工事原価のうち当社施工協力負担額等として798,754千円の支払いを請求する訴訟が提起された。会社はこれに対して元請会社から工事施工協力の対価としての工事債権855,862千円の入金がない限り、当該負担金を支払わないとして争う方針であるが、双方の主張が相違している状況にあり、今後の推移によっては会社の業績に影響を与える可能性がある。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。